

2022年度 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

(2024年 9月19日実施)

第三者委員会

No. 49	都道府県: 神奈川県	自治体名: 横浜市	[横浜市全域]	事業協力回数 14回
--------	------------	-----------	-----------	------------

① 基礎データ (人口及び面積は、2022年度国勢調査値。)

人口 (人)	面積 (Km ²)	人口密度 (人/Km ²)
3,779,391	438	8,624

② 事業協力期間 (年月日)

防止事業	引渡事業
2022/01/01 ~ 2022/12/31	2022/10/1 ~ 2022/12/31

③ 実施事業 / 上限額・実績額・助成額 (計画・実施事業に○)

	防止事業									引渡事業	
	設備					労務		その他		撤去・運搬	再商品化等料金
	監視カメラ	夜間警備システム等	看板	のぼり旗	防止標防止ネット	バトロール	パトロール車両	警告シール	アザカチ等		
計画			○			○				○	○
実施			○			○				○	○

④ 2022年度 引渡事業期間の引渡量 (台)

エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式プラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	計
7	49	140	66	51	313

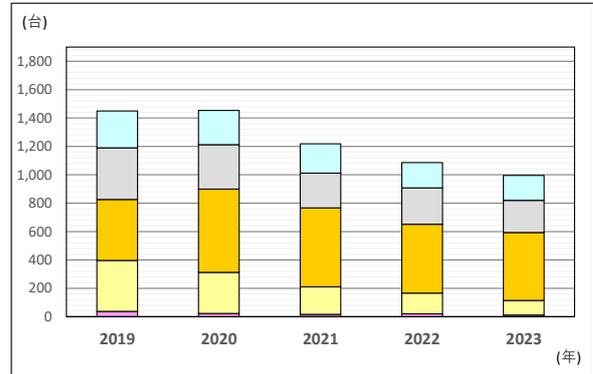
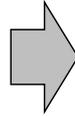
(千円)

	防止事業				引渡事業			計
	設備	労務	その他	計	撤去・運搬	再商品化等料金	計	
上限額	961	783	0	1,744	465	1,270	1,735	3,479
実施額	612	397	0	1,009	539	959	1,498	2,507
助成額				504	465	959	1,424	1,929

(助成率) 50% 100% 100%

⑤ 不法投棄量実績推移 (台)

	2019	2020	2021	2022	2023
		基準年	応募年	実施年	実施翌年
エアコン	37	23	16	20	12
ブラウン管式テレビ	360	289	195	146	102
液晶及びプラズマ式テレビ	429	587	556	486	479
冷蔵庫・電気冷凍庫	364	313	244	256	227
電気洗濯機・衣類乾燥機	260	241	207	178	176
計	1,450	1,453	1,218	1,086	996
	(a)			(b)	
				応募時見込	1,160
					(c)



- (a) : 基準年 (応募年の前年)
- (b) : 実績 (実施翌年の不法投棄量)
- (c) : 応募時見込 (応募時の実施翌年の不法投棄量見込)

⑥ 評価指標 (評価指標として、2020年度実績に対する2023年度(実施翌年)の特定廃棄物の不法投棄量の増減で評価する。)

2023実績/2020実績 : (b/a)	69%
応募見込に対する実績比率 : (b/c)	86%

2022年度貴市評価は、基準年の不法投棄量を大きく下回った。